


## 活動結果報告書

平成30年2月28日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 前田 修治 

下記のとおり報告します。

日 程 平成30年1月30日(火曜日)～平成 年 月 日( 曜日)

活動先 12月定例議会報告書

活動目的 12月議会の議案、争点等についての報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 (有)ワープロセンターHOPE

支払金額 64,800円

印刷部数 9,000枚

別添のとおり

# 国保税8%値上げを可決

## 一般会計からの繰り入れで値上げ中止を

### 日本共産党 前田修治議員が反対討論

新年度より国民健康保険事業の運営が県主体に広域化されることに伴い、越前市が県から示された納付金に対して2億円が不足するため国民健康保険税を8%引き上げ、30年度は1億2千万円の税の増収を図ろうとする国民健康保険条例の一部改正案が日本共産党議員団と一部の議員以外の賛成多数で可決されました。

今後の計画では、平成30年度の保険税は現行より年8%の増額とし、今後は、2年ごとに、税率の見直しを行いこれまでの一般会計からの繰り入れをなくしていく方向性が示されています。新年度よりの国保税は、一人当たりにかかる均等割額が今の38,100円から41,700円へと3,600円、一世帯当たりの平等割額が33,



滞納世帯に対しては正規の保険証ではなく受診抑制につながりかねない資格証明書や短期保険証が発行され、きびしい取り立てや差し押さえがされてきています。国保は助

## 前田修治議員が国保、原発、医療費、学校給食など代表質問 国保税値上げで市民の暮らしは

### 際限のない国保税の値上げになる

#### 前田修治議員

国民健康保険税を8%引き上げるという新聞報道を見た市民からは、「昨年値上げされたのに、また来年から値上げされたら生活がなりたなくなると、不安の声が寄せられている。」

今後の国保財政の悪化に伴い、2年ごとの改定で際限なく保険税の引き上げが行われていくことになると思うが市長の見解を聞きたい。

け合いや、相互扶助の制度ではなく、歴史的にも法的にも、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする社会保障制度です。

発足当初から低所得者が多数を占めるといって構造的な問題から、元来国や自治体の大きな支援がなければならぬたない制度であり、医療保険における最後の砦です。

他の福祉施策ももちろん重要ですが、住民の命と健康、暮らしを守る最前線である国民健康保険こそ最優先の政策課題として位置づけ、一般会計からの繰り入れや財政調整基金などの活用によつて、国保会計を維持しつつ市民負担の軽減をはかるべきです。

日本共産党議員団は、一般会計からの繰り入れをなくし、市民への税負担を今後際限なく増やしていくことに道を開く今回の条例一部改正案は、住民福祉の向上をはかるといって地方自治法

## 国保は明確な社会保障制度

### 前田修治議員

国や自治体は「国保は助け合い、相互扶助の制度」と言うが、国民健康保険法第一条の、この法律の目的には、「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と、国保は社会保障に寄与する制度と明確に規定している。国保は国民同士が負担し合う助け合いの制度などではなく「給付と負担の公平」との概念です。



## 原発再稼働に反対し、市民の安全・安心を

### 奈良市長 原発の安全確保は国の責任

#### 前田修治議員

東日本大震災から6年7カ月が経過したが、大震災のさい重大事故を起こした東京電力福島第1原発の周辺住民は、いまだに6万人以上が避難生活を強いられている。

福島原発事故の原因も実態も明らかになっていないなかで、西川知事が大飯原発3・4号機の再稼働に同意したことは、県民に対してあまりにも無責任な姿勢と言わなければならない。

事故原因も不明なのに、高浜原発3、4号機に続き、大飯も再稼働などはとんでもないという県民の不安と怒りの声が高まっている。



らえることは誤りであり、国や自治体が財政責任を負い、お金のあるなしで差別されない制度であることは明確だが市長はどのように認識しているのか。

国民皆保険制度を支える国民健康保険は、誰もが病気をやがをした時に安心して医療が受けられるよう、助け合い支え合う制度である。所得によって差別されない制度であることは明確で、誰もが等しく安心して医療を受けることができるよう、健全な財政運営は市の責務と認識している。加入者の負担は所得能力に応じた負担割合で、軽減措置もとられている。

原子力発電所の安全確保に対しては、国(政府)が一元的に責任を有しており、原発の再稼働にあたっては、福島第1原子力発電所での重大事故の発生を受け、徹底した検証に基づく原子力発電所の安全対策と防災対策の充実強化に加え、中長期的な我が国のエネルギー政策について国民的な議論を尽くし、国民の合意形成を図ることが必要と考えている。

前田修治議員の議会報告は政務活動費で作成しました

越前市議会 日本共産党議員団

# 前田修治

## 12月定例議会報告

2018年2月・発行

携帯電話・090-8265-9770

事務所連絡先・越前市家久町103-18-8  
TEL 22-3608

# 子ども医療費助成制度 立て替え払いはなくなるが

## 一部負担金の廃止で完全無料化を

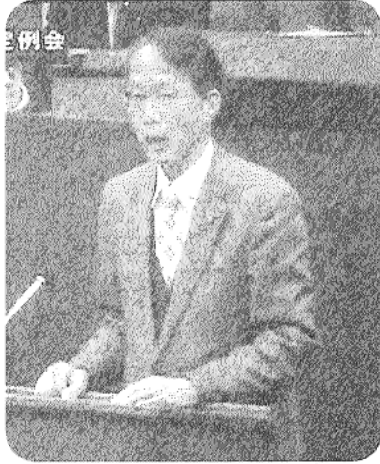
前田修治議員

窓口で医療費自己負担分を一旦立て替えてから後に戻されている福井県の子ども医療費助成も、来年度から立て替えなしの窓口無料化となり、大きな前進だが、越前市は通院費で一医療機関ごとに一月500円、入院費では一日500円の上限4,000円という一部負担金の支払いは今後も続けることになっている。

奈良市長

完全無料化すると子どもを安易に受診させたり、休日夜間の受診が増え医療崩壊につながるのではないかという意見もあるようだが、窓口無料化を広げれば医療費がかさむというようなデータはなく、医療費の窓口無料化によって子どもの早期受診・診断が進んだことで重症化を防ぎ、むしろ医療費抑制効果が出ていることが自治体の調査で明らかになっている。

子ども医療費窓口の自己負担金については、現行を維持していく方針である。全ての子どもが平等な医療サービスを受けることができるよう、全国一律の子ども医療費無料化制度の創設を国や県に要望している。



奈良市長

越前市の人口減少に歯止めをかけるために進められてきている市総合戦略では「女性が輝くモノづくりのまち」子育て・教育環境日本一」をスローガンに掲げて、定住化の促進に取り組んでいるが、2年余りを経過したなかで特に成果として見えてきた施策や、問題点、今後の課題等について、現時点ではどのように分析しているのか。

奈良市長

中心市街地の商業活性化策として、より効果を高めるため、本年度より新規出店や店舗の改装について手厚く支援する「重点エリア」を設定し、「重点エリア商業活性化支援制度」を創設した。中活エリア全体を対象に支援する「まちなか出店・改装促進支援制度」についても、広く活用を呼び掛けている。ニーズ調査や、



### 核兵器廃絶の願いを不採択に

政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書提出に関する請願

核兵器禁止条約は、核兵器を法的に「禁止」し、「悪の烙印(らくいん)」を押すことによつて、核兵器の廃絶にすすもうという、最も抜本的かつ現実的な道を示した歴史的条約です。日本政府は、「条約に参加すると『核抑止力』の正当性が損なわれる」、「北朝鮮の核開発という情勢にこの条約はそぐわない」として条約に不参加です。唯一の戦争被爆国がこうした「核抑止力論」を続けているのかがいま問われています。

越前市議会として、核兵器禁止条約に日本が参加するよう求める意見書を提出してほしいという請願は日本共産党議員団、市民ネットワークと一部の議員の賛成少数で不採択とされました。



請願に賛成し起立する8名の議員

## 学校給食の無償化、83自治体に 多子世帯への一部補助など検討すべきでは

前田修治議員

公立小学校や中学校の給食費(食料費)の保護者負担を全額補助して無償にする市町村がこの間に少なくとも83に増えてきている。保護者が負担する給食費の平均月額額は、小学校で約4,300円、中学校で約4,900円だが、無償化によつて年間5万円程度の負担軽減になる。

無償化の理由として、子育て支援や定住しやすい環境づくりに加え、給食を教育の一環としてとらえる「食育」の推進をあげる自治体が増えている。

給食は子どもの食のセーフティネットの役割も果たしており、保護者の給食費負担を減らすことで子育てを支援し、教育を充実させることは重要な課題だと考える。文部科学省は保護者の

### 市総合戦略の成果と課題は

前田修治議員

越前市の人口減少に歯止めをかけるために進められてきている市総合戦略

### 利用しやすい店舗リフォーム助成を

前田修治議員

住宅リフォーム助成制度は全国の9割の自治体で実施されているが、住宅リフォーム助成制度を発展させて、店舗改装助成制度を実施している自治体

店舗貸出しの意向調査などの結果をみて今後の商業施策につなげていきたい。

